

調査研究資料 No.140

2023



戦後職業訓練関係資料集

《昭和 20 年～昭和 33 年》

〈上〉

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

戦後職業訓練関係資料集

《昭和 20 年～昭和 33 年》

〈上〉

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

序

本調査研究の目的は、職業能力開発の基礎情報として価値のある資料を収集し、整理し、公開することである。

調査研究資料第30号として昭和54年度に「職業訓練関係資料集」(Ⅰ)(大正6年～昭和12年)が発行され、調査研究資料第36号として昭和56年度に「職業訓練関係資料集」(Ⅱ)(昭和13年～昭和16年)(上・下)が発行されている。

今回、第30号、第36号に編集者の一人として尽力された 当校名誉教授である 田中萬年氏のその後の継続研究により、昭和20年～33年の期間における情報収集と編集作業を経て、発行可能な状況となった。

この調査研究資料は、職業訓練指導員の養成の手引書として用いられている「職業訓練における指導の理論と実際」の「職業訓練原理」の基盤資料や職業訓練指導員研修の副教材資料として、また各種の職業能力開発制度構築の参考資料としても役立つと思料される。

今後の職業能力開発の将来の発展と行政判断の厚みを増すためにも、この職業訓練関係資料集は有益であり、職業能力開発関係者に役立てていただくことを祈念している。

令和六年二月

職業能力開発総合大学校

基盤整備センター

所長 高井 宏幸

研究チーム

原案	佐々木 輝雄	職業訓練大学校 元教授
編集	田中 萬年	職業能力開発総合大学校 名誉教授
企画	新井 吾朗	職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 准教授
事務局	砂田 栄光	基盤整備センター 企画調整部企画調整課 統括マネージャー

まえがき

本資料集の原案は、職業訓練大学校職業訓練研究センターにおいて昭和54年と56年に刊行された『職業訓練関係資料集』(Ⅰ) (大正6年)昭和12年Ⅴ、及び(Ⅱ) (昭和13年)昭和16年Ⅴ(上・下)の編集者である故佐々木輝雄教授の遺作となつた「戦後職業訓練関係年表」である。戦後も既に75年を超え、当時の資料の散逸、亡失が進んでいる。現段階において収集可能で、当時の職業訓練の全体像が分かるように重要な資料を本資料集にまとめた。

本資料集によつて戦後の職業訓練の実情を解明する意味は、現下の「職業能力開発促進法」においても中核は職業訓練であり、この業務を困難な状況の下で日々真摯に取り組んでおられる方々が、本資料集で明らかにする過去の活動を知り、学ぶことによつて今日の業務への誇りと、明日の仕事への自負を持つて戴くことができるかも知れないと考えるとこそにある。

また社会的には、職業訓練は社会問題、労働問題、あるいは教育問題と密接な関連があり、それらの要点との歴史的関係を明確にするための課題に応えようとするものである。戦後の職業訓練は上記のような様々な学問によつても研究されてきたが、それらはあくまでもその学問領域の論理によつて整理されているのであり、職業訓練の立場から職業訓練の実態と職業訓練を取り巻く諸問題を総合的・俯瞰的に考察するときの職業訓練の独自の意義とは言えないと考える。換言すれば、佐々木教授が「職業訓練の現実には産業経済、労働、教育、社会福祉政策の……緊張・対立関係の中にある」、と述べたことの証拠の提示だといえよう。

例えば、近年SDGsが推進されているが、その目標8の「働きがいも経済成長も」は、まさに職業訓練の目的であり、一貫して追及してきた課題であることが分かる。さらに、目標4の「質の高い教育をみんなに」の日本語のタイトルでは見落とされるが、「教育」の原語である“Education”の概念は「教育」と言うよりも「能力開発」“developing the

powers”の意味であり、その4の下位目標にある「働きがいのある職業につながる技術を身につける機会を得ること」は、誰もが頷くように正に職業訓練の課題であつたと言えるからである。

また、昨年から進められている“リスキリング”は、これを訳せば「技能化」と言えるが、その目標の多くは本資料集で明らかかなように戦後の困難な時期に職業訓練によつて模索されていた。これらのことを明確にするためには、先人が施策・実践した職業訓練の遺産を掘り起こさねばならない。このことによつてSDGsやリスキリングの重要な課題を職業訓練が担ってきた事業であることが明らかとなる。

その中には、国民一丸となつて戦後復興を果たしてきた一翼である職業訓練の実践から見落とされた意義があり、それは今日の状況を打開する時のヒントを与えてくれるかも知れないと考える。

かてて加えて、本資料集がわが国の戦後史研究を更に深めるための素材になれば幸いと考える。それは、岩手県が「労働文化の発祥は職業補導から」と提起した(昭和24年3月)ように、職業訓練が文化としてわが国でも議論されて欲しいとの期待があるためである。

なお、本資料集は、佐々木教授の年表を原案として資料を収集し、その後発掘した資料も追加している。本資料集には未だ不備、欠落があると思われるが、それは後学者に補遺を託したい。

最後に、谷口雄治名誉教授にはGHQ資料“Labor Division Manual”『労働課便覧』の翻訳にご協力戴いた。その他、ご氏名を挙げないが資料収集のためにご協力戴いた少なくない研究者、及び東京商工会議所、日本商工会議所、雇用問題研究会、法政大学大原社会問題研究所図書室、明治大学図書館、東京大学社会科学研究所図書室、労働政策研究機構図書室、そして各地の国公立図書館・公文書館に大変お世話になつた事に篤く御礼申し上げます。

二〇二三年一〇月

田中 萬年

目次

序	まえがき	1
凡例	(3)
解説	(5)
上巻資料目次	(24)
第I編	G H Q 勸告・「日本国憲法」関連資料編	1
第II編	閣議・次官会議決定、審議会答申、民間団体建議編	33
第III編	行政組織編	137
第IV編	法令編	199
IV 1部	一般労務・職業指導関係	213
IV 2部	公共職業補導関係	225
IV 3部	技能者養成関係	298
IV 4部	監督者訓練関係	304
IV 5部	「職業訓練法」関係
(以下中巻)		
第V編	通牒・通達編	1
V 1部	一般労務・職業指導関係	67
V 2部	公共職業補導関係	242
V 3部	技能者養成関係	327
V 4部	監督者訓練関係

(以下下巻)

第VI編	国際的宣言・勸告編	1
第VII編	統計編	33
VII 1部	一般労務・学校教育関係	58
VII 2部	公共職業補導関係	68
VII 3部	技能者養成関係	75
VII 4部	監督者訓練関係	110
戦後職業訓練関係年表
資料索引

凡 例

- 一、法令の日付は公布の日とし、規則は『官報』掲載の日付とした。
 - 二、原義書及び案文の場合、訂正文を転載した。
 - 三、原資料が表・様式等を省略しているものはそのまま記したが、編者が省略したものは(編注・略)と記した。
 - 四、旧漢字は原則として現代的な新字体に改めた。
 - 五、原資料や神奈川県を通達集における手書きの資料で、略字体は現代的な新字体に改めた。
 - 六、番号・記号については原文の字体を変更した箇所もある。
 - 七、送り仮名は原文のままにした。
 - 八、判読不能文字、不明文字及び空白部は□で表した。
 - 九、誤植と思われる文字には(ママ)を付した。
 - 一〇、紙面レイアウトの都合上、資料末文及び図表またはその前後する部分を入れ替えた箇所もあるが、(編注)で確認頂きたい。
 - 一一、法令を除き、各資料(年表の項目を含む)の出典を最後に『〇〇』、『△△△』の略号で付したが、その名称は次の通りである。
但し、一資料のみの転載については当該資料名を資料末に記した。
- 『三法』…参議院労働委員会専門員室『労働三法改正に関する各方面の意見』、昭和26年。
- 『十年史』…労働省職業安定局『職業安定行政十年史』、雇用問題研究会、昭和34年。なお、「戦後職業訓練関係年表」の「十年史」は同書の「年表」に掲載されている項目の転載である。
- 『二〇年』…『資料・戦後二十年史 5』海後宗臣編『教育・社会』、日本評論社、一九六七年。
- 『33年』…山見豊『昭和33年職業訓練法の成立過程』、職業訓練大学校調査研究資料第2号、昭和47年度。
- 『五十年』…鈴木英一・平原春好編『資料 教育基本法50年史』、勁草書房、一九九八年。

- 『百年史』…文部省『学制百年史』、ぎょうせい、昭和47年。
- 『ILO』…ILO東京支局、『ILO時報』。
- 『TWI』…労働省職業安定局『TWI研究』、雇用問題研究会。同研究会所蔵。
- 『安定』…工藤誠爾『職業安定法解説』、泰流社、昭和23年。
- 『市場』…労働省職業安定局、『労働市場年報』。
- 『意見』…日本経営者団体連盟『日経連失業対策意見』(第一・第二)、昭和23年・24年、東京大学社会科学研究所蔵。
- 『解説』…渋谷直蔵『職業訓練法の解説』、労働法令協会、昭和33年。
- 『閣議』…国会図書館ナビ「昭和前期閣議決定等収載資料及び本文」。
- 『神公報』…『神奈川県公報』。
- 『神綴り』…神奈川県『職業訓練関係通ちよう綴り』、(日欠)掲載最終通達は昭和32年11月30日)。
- 『神類集』…神奈川県『職業訓練関係例規通達類集』、(日欠)掲載最終通達は昭和34年7月15日)。
- 『勸告』…労働省編『ILO条約・勸告集』(第1版・第2版・第3版)、労働行政研究所、昭和30年・36年・39年。
- 『監督』…労働省労働基準局『労働基準監督官年報』。
- 『基準』…労働省労働基準局『労働基準』。
- 『技通』…労働省労働基準局福利課『技能者養成関係通牒集』(日欠)掲載最終通達は昭和30年9月26日)。
- 『規定』…木村力雄『労働基準法における技能者養成規定の制定過程について(資料)』、職業訓練大学校調査研究資料No.8、昭和48年度。
- 『業界』…東京商工会議所『労働基準行政に関する業界の実情並びに意見調査』、昭和26年。東京商工会議所経済資料センター蔵。
- 『行政二』…労働省『労働行政史』第二巻、労働法令協会、昭和44年。
- 『行政三』…労働省『労働行政史』第三巻、労働法令協会、昭和57年。
- 『近代』…近代日本教育制度史料編纂会『近代日本教育制度史料』、講談社、昭和39年。
- 『経済』…松尾弘・山岡喜久男編『戦後日本経済政策史年表』、勁草書

房、一九六二年。

『憲法』…国会図書館ウェブ「日本国憲法の誕生」

『広報』…労働省職業安定局『職業安定広報』

『雇用』…渋谷直蔵『戦後日本の雇用失業とその対策』、労働法令協会、昭和33年。

『産業』…文部省『産業教育百年史』、ぎょうせい、昭和61年。

『事業』…労働福祉事業団十年史』、昭和42年。

『失対一』…厚生省勤労局『失業対策資料第一輯』、昭和21年3月。

『失対二』…厚生省勤労局『失業対策資料第二輯』、昭和21年9月。

『失対三』…労働省職業安定局『失業対策資料第三輯』、昭和22年。

『時報』…労働省『労働時報』。なお、「年表」の「時報史」は同誌第2巻4号より始まる「労働行政日誌」（昭和24年1月より記述）に掲載されている項目の転載である。

『週報』…産業労働調査所『労働週報』。

『条約』…永井憲一監『教育条約集』、三省堂、一九八七年。

『審議』…国会図書館ウェブ「憲法審議録」。

『成立』佐藤達夫『日本国憲法成立史』（第二・三・四巻）、有斐閣、一九六二〜一九九四年。

『戦後』…田中萬年『戦後職業訓練のカリキュラム基準に関する研究』、職業訓練大学校指導科、一九八四年。

『占領』…「資料日本占領 2」竹前栄治・三宅明正・遠藤公嗣『労働改革と労働運動』、大月書店、一九九二年。

『対日』…竹前栄治『アメリカ対日労働政策の研究』、日本評論社、昭和45年。

『中央』…中央労働委員会事務局監修『中央労働時報』。

『通信』…『勤労通信』・『職業通信』・『労働市場通信』・『労働市場弘報』（注）。

『通達Ⅰ』…労働省職業訓練局『職業訓練関係法令・通達集（Ⅰ）』、雇用問題研究会、昭和43年。

『提要』…労働省職業安定局『職業補導提要』（上・下）昭和27年。

『デジ』…国立公文書館『デジタルアーカイブ』。

『統計』…労働省大臣官房労働統計調査部『労働統計年鑑』。

『東商』…東京商工会議所『事業報告書』。

『日経』…日本経営者団体連盟『日経連事業報告』。

『日商』…日本商工会議所『事業報告書』。日本商工会議所資料センター蔵。

『年鑑』…労働省職業安定局失業対策課『失業対策年鑑』。

『年表』…岩波書店『近代日本総年表』第二版、一九六八年。

『判例』…日本経済団体連合会『労働経済判例速報』。

『必携』…労働省職業安定局職業補導課『補導事務必携』、雇用問題研究会、昭和24年。

『福祉』…労働福祉事業団法令・通達集』、昭和33年。

『ユネスコ』…日本ユネスコ国内委員会編『ユネスコの提唱による条約・勧告集』、昭和38年。

『要覧』…労働大臣官房総務課『労働行政要覧』。なお、「年表」の「要覧誌」は同誌の「労働行政日誌」に掲載されている項目の転載である。

『連繫』…望月哲太郎『高等学校技能連携制度の解説』、第一法規、昭和43年。

『労政』…労務行政研究所『労政時報』。

（注）戦後初期の厚生省勤労局または労働省職業安定局による広報紙・誌の発行状況は次の通りである。

『勤労通信』第1号、昭和21年11月1日発行（第4号まで）。『職業通信』に改称、第5号、昭和22年6月1日発行（昭和22年8月1日第6号から（財）職業協会編集から職業安定局編集発行となる）。次に、同タイトルの新『職業通信』第1号、昭和23年7月1日（毎月2回発行を明記）8頁となる。『労働市場弘報』に改称、第17号、改称昭和24年6月1日（12頁に増頁）。第17号、昭和25年1月1日で終刊。『職業安定広報』が昭和25年2月より発行される。

ISSN 1340-2404

調査研究資料 No.140

2023

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY